

事業番号

2023 - 官房 - 22 - 0023

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣官房 )

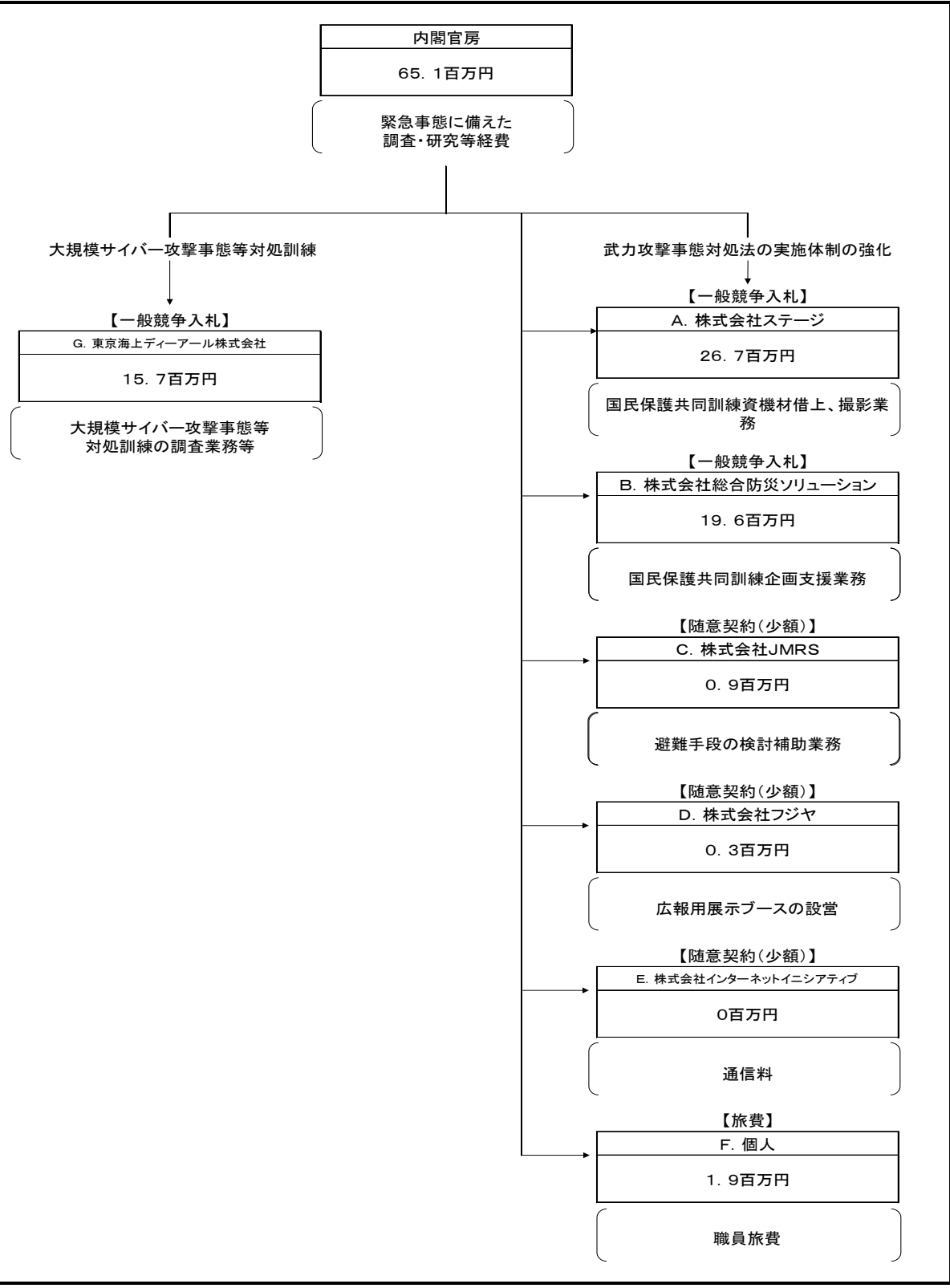
事業名	緊急事態に備えた調査・研究等経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事態対処・危機管理担当	①内閣参事官 館 圭輔 ②内閣参事官 小林 稔	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	①武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第42条第1項及び第43条 ②サイバーセキュリティ基本法第16条、第19条			関係する計画、通知等	①国民の保護に関する基本指針第4章第7節1 ②サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定)サイバーセキュリティ2022(令和4年6月17日サイバーセキュリティ戦略本部決定)		
政策				主要経費	その他の事項経費		
施策							
政策体系・評価書URL							
事業の目的(5行程度以内)	①武力攻撃事態等の緊急事態の発生を想定して、国・地方公共団体・その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施することにより、関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的としている。 ②国内外における最新のサイバー関連情勢を踏まえた専門的な知見に基づく訓練を実施することにより、国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態(以下「大規模サイバー攻撃事態等」という。)の発生時における政府及び関係機関の対処態勢の強化を図ることを目的としている。						
現状・課題(5行程度以内)	①武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して、迅速かつ確かな国民保護のための措置を実施する必要がある。 多様化する事態への対応には、訓練想定を多種用意し、実践的訓練を通じて検証を行い、更なる対処能力を向上させる必要がある。 ②国内外においてサイバー攻撃被害はここ数年漸増傾向にある(NICTERにおけるサイバー攻撃関連の通信数:2018年2,169億件、2022年5,226億件(出典)NICT「NICTER観測レポート2022」)。このような日々変化するサイバー情勢の中、大規模サイバー攻撃事態等が発生した際に、様々なサイバー攻撃手法に対して政府及び関係機関において適切な対処を行うため、最新のサイバー情勢に基づいた訓練を繰り返し実施していく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	①国民保護訓練を実施する際に、官で作成する訓練シナリオに必要な基礎資料の収集・整理、地域の特性に応じた状況付与カードの作成等を民間事業者へ委託することで、業務の効率化が図られ、訓練回数確保及び中身の濃い訓練を実施することが可能となる。 ②大規模サイバー攻撃事態等対処訓練を実施する際に必要な国内外における最新のサイバー関連情勢等に関する調査及び同調査結果を踏まえた訓練シナリオ及び資料の作成等作業を業者に委託するものである。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	70	79	78	85	94
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	70	79	78	85	94
		執行額(G)	52	54	65	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	74%	68%	83%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	74%	68%	83%	-	-	
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	内閣官房共通費			①国民保護訓練 ・国民保護訓練の実施団体変更に伴う人員輸送等経費の削減 ・弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施団体増加に伴う職員旅費及び記録撮影等外部委託に係る経費の増額 ②サイバー訓練 同訓練における内容の一層の充実を図ることに伴う人件費等の増額		
	(目)	情報処理業務庁費	78	84			
	(目)	職員旅費	5	7			
	(目)	庁費	1	1			
	(目)	委員等旅費	1	1			
	(目)	諸謝金	-	1			
(目)	その他	-	-				
計(A)		85	94				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	①国が地方公共団体・その他関係機関を対象とし、国民保護における関係機関相互の連携を図るため実動・図上訓練、訓練実施に伴い得られた実績を広く普及させる検討会を実施。 また、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することにより、住民一人ひとりまで国民の保護のための措置に対する理解の促進を図る。																																			
↓																																				
<b>活動目標及び活動実績</b> ① (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>5年度 活動見込</td> <td>6年度 活動見込</td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>20</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>44</td> <td>58</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	活動実績	回	1	8	20	-	-	当初見込み	回	3	8	8	44	58												
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込																														
活動実績	回	1	8	20	-	-																														
当初見込み	回	3	8	8	44	58																														
↓	<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)	・国民保護法に基づき、関係機関の機能確認及び相互連携強化を目的とし、国、地方公共団体、その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施。 ・国と地方公共団体の間で最新の情勢認識を共有するとともに、国・地方公共団体(都道府県と政令市指定都市)の出席の下で、国民保護関連の各種課題に対する検討・意見交換を実施。																																		
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-1 (短期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td colspan="2">目標年度 年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		成果実績	-	-	-	-	-		目標値	-	-	-	-	-		達成度	%	-	-	-	-						
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度																															
成果実績	-	-	-	-	-																															
目標値	-	-	-	-	-																															
達成度	%	-	-	-	-																															
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	・国民保護共同実動・図上訓練においては、都道府県単独では実施困難かつ高度な訓練を国の主導の下に実施し、国、都道府県、市区町村及び関係機関相互の連携を強化、訓練実施都道府県の状況を踏まえつつ、避難、救援などの国民保護措置に重点を置いた訓練を実施。 ・検討会においては、認識共有、各種課題に対する検討・意見交換を実施したほか、前年度実施した国主導国民保護共同実動・図上訓練において得られた訓練の成果・課題等を検討会参加地方公共団体と共有し、県主導訓練の更なる向上に寄与。																																			
↓	<b>成果目標①-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)	国民保護共同実動・図上訓練及び検討会は、国、都道府県、市区町村及び関係機関に対する連携強化等が主軸であるが、弾道ミサイル落下時の行動は住民へ直接的に理解を深めていただく必要があることから、検討会等を通じて弾道ミサイルの最新の情勢、訓練の必要性を理解いただいた地方公共団体が率先し積極的に弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施																																		
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-2 (中期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td colspan="2">目標年度 年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		成果実績	-	-	-	-	-		目標値	-	-	-	-	-		達成度	%	-	-	-	-						
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度																															
成果実績	-	-	-	-	-																															
目標値	-	-	-	-	-																															
達成度	%	-	-	-	-																															
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	令和4年度に実施した弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を基に訓練実施団体に向けた訓練手引きを作成し、全国各地の多くの地域で効果的・実践的な訓練が実施できるよう基盤を整備																																			
↓	<b>成果目標①-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)	短期と中期を繰り返していくことで、長期のアウトカムを検討しているという趣旨。 短期アウトカムとして、実動及び図上訓練(武力攻撃事態等訓練・緊急対処事態訓練、国民保護地域ブロック検討会)を毎年行い、国民保護の取り組みに係る理解と普及を図る。次に、それらを通して、中期アウトカムとする、国民保護の取り組みに理解を得られた自治体に、国民保護に係る措置を積極的に取り組んでもらうことを目指すものとしている。																																		
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-3 (長期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td colspan="2">目標最終年度 年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		成果実績							目標値							達成度	%	-	-	-	-						
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度																															
成果実績																																				
目標値																																				
達成度	%	-	-	-	-																															
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由																																			
<b>アウトカム設定について の説明</b>	国民保護共同実動・図上訓練及び検討会は、令和3年度から令和8年度まで全国47都道府県を輪番制とし、国民保護訓練を年2団体全12団体計画しているところ。武力攻撃事態、緊急対処事態想定における国民の保護措置に係る多種多様な状況を全12団体が行う訓練を通じて検証、得られた成果を検討において普及することにより47都道府県へ波及させている。 一貫した訓練を行っているものではないため、定量的な判断が難しいが、国民保護共同実動・図上訓練及び検討会の着実な取り組みにより、弾道ミサイル住民避難訓練の実施団体数が増加しているものと思料。 アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由																																			

<b>活動内容② (アクティビティ)</b>		②政府及び関係機関を対象に、国内外における最新のサイバー関連情勢等に関する調査結果を踏まえた訓練シナリオを用いた訓練のほか、研修会を実施する。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績② (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の実施	訓練の実施回数	活動実績	回	1	1	2	-	-	
				当初見込み	回	2	2	2	1	1	
↓											
<b>成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		現状の情勢に基づいた最新の攻撃手法を取り入れたサイバー攻撃事案を想定した訓練を実施することにより、大規模サイバー攻撃事態等が発生した際に適切な対処を行うことが可能となるため。									
<b>成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		大規模サイバー攻撃事態等への対処能力の維持・向上	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績</b>		令和4年度に発生したサイバー事案対処の際に、関係機関との連携による一定程度適切な対処を行うことが可能であることを確認した。									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		<p style="text-align: center;">アクティビティ②について定量的なアウトカムを設定している理由</p> <p>本事業による訓練は、刻々と変化する最新のサイバー情勢に対応したシナリオを用いて実施し、関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うことにより、緊急事態への対処能力の維持・向上を図ることを目的としているところ、対処能力の数値化は困難で有り、年度ごとに対象とする重要インフラ分野等やサイバー攻撃の態様も異なることから、定量的な成果目標を定めることは困難である。</p> <p style="text-align: center;">アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由</p> <p>本事業による訓練は、年度ごとに対象とする重要インフラ分野等やサイバー攻撃の態様も異なり、継続的に訓練を実施することで、様々なサイバー攻撃事案へ適切に対処することを目指すものであるところ、対処能力の維持・向上を目的とする本事業の趣旨からして、アウトカムを複数設定することによる段階的な成果目標設定や実績を示すことは難しい。</p>									
<b>事業に関連する KPIが定められ ている関連決定 等</b>		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
<b>点検結果</b>		<p>①武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して、迅速かつ的確な国民保護のための措置を実施するためには、国民保護訓練の実施は重要であり、その成果等を踏まえ、訓練内容の精査等を行いながら、更なる対処能力の向上につなげていく。</p> <p>②我が国に対する大規模サイバー攻撃事態等の発生が懸念されているところ、発生時は政府が中心となった迅速かつ適切な初動対処が重要なため、今後も、高度化・複雑化するサイバー攻撃をめぐる情勢を踏まえた訓練を繰り返し実施していく必要がある。また、訓練の実施により関係省庁・部署において担当者から幹部まで事案対処に関する認識を共有できたことに加え、専門家による国内外調査や研修会の実施により、最新のサイバー情勢に関する知見を得たことで、対処能力の向上が図られた。これらの成果等を踏まえ、訓練内容の精査を行いながら、大規模サイバー攻撃事態等に対する更なる対処態勢の強化を図っていく。</p>					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)				
<b>改善の 方向性</b>		<p>①事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。</p> <p>②契約における競争性の確保に留意するとともに、予算を効果的に執行していく。</p>									

<b>外部有識者の所見</b>									
①②ともに、訓練や研修会を行った結果についての反省や気づきがあるはずで、これらを取り上げて次の課題にすることも、レビューになるであろう。それを提示して解決を図ることもまた「成果」である。アウトカムの測定、指標設定は難しいかもしれないが、何らかの代替的方法を検討するべきである。									
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>									
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また、外部有識者の所見に関し、検討すること。								
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>									
現状通り	所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、できる限り執行実績を概算要求に反映することに努める。継続的な業務改善のための代替的な方法としては、訓練の振り返りを通じ、想定される多様な事案や状況にも共通する一般的な課題を抽出し、それらを教訓として次回の訓練に反映し、さらによりよいアウトカムの実現に資するよう不断の改善に取り組んでいくものとする。								
<b>過去に受けた指摘事項 と対応状況</b>	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>								
	<b>上記への対応状況</b>								
	<b>その他の指摘事項</b>								
	<b>上記への対応状況</b>								
<b>備考</b>									
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>									
平成23年度	-								
平成24年度	0014								
平成25年度	0008								
平成26年度	0007								
平成27年度	0010								
平成28年度	0010								
平成29年度	0010								
平成30年度	0009								
令和元年度	内閣官房	-		0020					
令和2年度	内閣官房			0019					
令和3年度	2021	官房	20	0044					
令和4年度	2022	官房	21	0022					

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	訓練想定上で必要な機材の借上経費	9	役務費	情報収集・訓練設計資料作成等経費	2
	役務費	訓練記録撮影等経費	10	役務費	調整会議運営経費	3.6
	役務費	訓練会場借上経費	1	役務費	監理業務	2
	役務費	訓練エキストラの募集及び管理経費	1.7	役務費	訓練統制要員等確保経費	3.5
	その他経費	業者等の移動に係る経費	5	役務費	訓練運営経費	1.5
				借料	訓練運営機材の借上経費	3
				印刷製本費	資料印刷経費	1
				その他経費	業者等の移動に係る経費	3
計		26.7	計		19.6	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計			計			
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	調査経費	7.2				
役務費	資料の作成経費	4.9				
役務費	研修会実施経費	1.1				
役務費	訓練結果の分析及び評価関係経費	1.1				
一般管理費	一般管理費	1.4				
計		15.7	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	国民保護共同訓練資機材借上及び撮影等業務	26.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社総合防災ソリューション	4010001013707	国民保護共同訓練企画支援及び監理業務	19.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JMRS	2011101073312	避難手段の検討補助業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジヤ	9130001022369	展示ブース等設営業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	通信料	0	随意契約(少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.3	その他	-	-	
2	職員B	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.3	その他	-	-	
3	職員C	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.2	その他	-	-	
4	職員D	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.2	その他	-	-	
5	職員E	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.2	その他	-	-	
6	職員F	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.2	その他	-	-	
7	職員G	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員H	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員I	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員J	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.1	その他	-	-	
11	職員K	-	国民保護訓練現地進出のための旅費	0.1	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上ディーアール株式会社	7010001079695	大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の調査業務等	15.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が顕推される恐れがあることから非公表としている
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	